

目的

「港湾における総合的な津波対策のあり方（中間とりまとめ）」（H23.7.6交通政策審議会港湾分科会防災部会）などがとりまとめられ、港湾における地震・津波対策の基本的な考え方が示されたことを受け、他地域とも連携しつつ、東海・東南海地震等による被害の軽減対策など、特に対策が急がれる中部地方の港湾における地震・津波対策を検討する。

検討内容

- ① 最新の知見に基づく東海・東南海地震等による津波発生等を前提とした防災・減災目標を明確化する。
- ② 上記を踏まえた津波等防護施設や主要防波堤等に関する現状評価や対策工法の技術的検討を通じ、必要に応じて対策の見直しを行なう。
- ③ 加えて、避難対策の強化や被災時の港湾活動を継続するための港湾BCPの策定等に関する方針を明確化する。
- ④ 各港湾の地震・津波対策の基本方針を策定する。

検討体制

〇〇港地震・津波対策検討会議 (仮称)

主要港湾ごとに関係企業(振興会、利促協)、関係市町村、港湾管理者(必要に応じて防災部局も含む)等で構成する「〇〇港地震・津波対策検討会議(仮称)」を設置し、各港の「地震・津波対策基本方針」を策定する。

メンバー(案)

座長 〇〇港振興会 会長、有識者 など

構成員

港湾管理者部長クラス(and/or出先の事務所長)
関係市町村 首長
関係企業

事務局 中部地方整備局

中部の港湾における地震・津波対策に関する懇談会(仮称)

津波シミュレーションや広域的課題検討への助言や各港地震・津波対策検討会議(仮称)間の情報共有等を行なうために、「中部の港湾における地震・津波対策に関する懇談会(仮称)」を設置する。

メンバー(案)

アドバイザー 独立行政法人港湾空港技術研究所
有識者

構成員

〇〇港地震・津波対策検討会議(仮称)座長
静岡県、愛知県、三重県
名古屋港管理組合、四日市港管理組合
経済団体など
関係行政機関

事務局 中部地方整備局

検討体制<イメージ>

主要港湾

〇〇港地震・津波対策検討会議

△△港地震・津波対策検討会議

■■港地震・津波対策検討会議

.....

- ・最新知見に基づく津波シミュレーションの実施
- ・防災・減災目標の明確化
- ・地震・津波対策の検討
- ・基本方針の策定 など

中部の港湾における地震・津波対策に関する懇談会

- ・津波シミュレーションや広域的課題対応(広域物流、臨海部工業地帯の防災対策)への助言
- ・各港地震・津波対策検討会議間の情報共有 など

連携

関東

近畿

四国

九州

.....

検討スケジュール

	津松阪港 地震・津波対策検討 会議	中部の港湾における地震・津波対策 に関する懇談会(仮称)
H23.8		
H23.9		
H23.10	○ 第1回(10月3日三重県教育文化会館)	第1回
H23.11	第2回(基本方針(案)の策定) ・津波シミュレーション結果 ・基本方針(案)	第2回
H23.12	第3回(基本方針の策定) ・基本方針の策定	
H24.1以降		

地方整備局による港湾の地震・津波対策の検討スケジュール

平成23年7月

交通政策審議会港湾分科会防災部会の中間とりまとめを公表

平成23年8月

地方整備局(北海道開発局、沖縄総合事務局を含む)において、管内の港湾管理者、関係市町村、関係企業などで構成される地震・津波対策検討会議(仮称)を設置し、港湾における地震・津波対策の検討を開始

※ 前倒しで実施可能な対策については、本年度第3次補正予算、平成24年度予算に盛り込む予定

平成23年12月

交通政策審議会港湾分科会防災部会の答申を公表(年末)

各地方整備局管内の港湾を対象に、地震・津波対策基本方針を策定・公表

※とりわけ東海・東南海・南海地震による被害の軽減対策が急がれる関東、中部、近畿、四国、九州の5局では、早急に検討を進める

今後予定されている中央防災会議における東海・東南海・南海地震の見直しの結果を受け、必要に応じ基本方針の見直しを行う

平成24年7月

各地方整備局管内の港湾を対象に、地震・津波対策を具体化

平成24年9月

平成25年度予算概算要求

地方整備局における港湾の地震・津波対策の検討概要

港湾の津波対策の検討内容

◎ 防災目標、減災目標の明確化

- 海岸堤防・護岸等天端高の見直し、粘り強い構造に係る技術的検討などを通じた海岸保全施設の整備方針の見直し
- 避難対策の強化に関する方針の明確化
- 被災時の港湾活動を継続するための港湾BCPの策定に関する方針の明確化

等

主要な課題

交通政策審議会
港湾分科会
防災部会
中間とりまとめ

すべての地方整備局で
検討を開始するが、特
に検討を急ぐのは5局。

関東地方整備局

中部地方整備局

近畿地方整備局

四国地方整備局

九州地方整備局

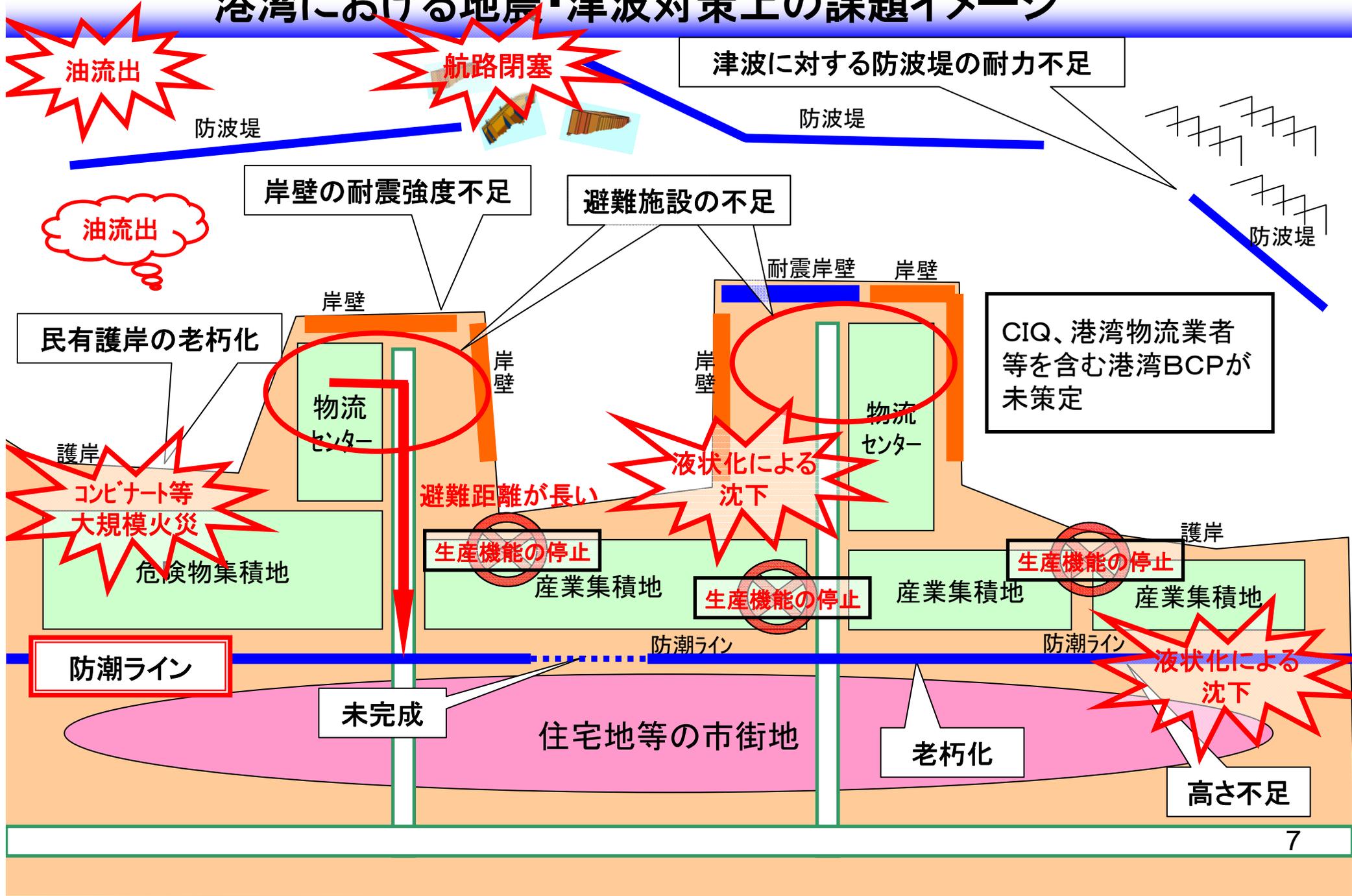
- 東海・東南海・南海地震等の連動による想定地震・津波高の見直し

- 臨海工業地帯の地震・防災対策

- 海岸保全施設の老朽化対策、地盤の液状化対策

北海道開発局、東北地方整備局、北陸地方整備局、
中国地方整備局、沖縄総合事務局

港湾における地震・津波対策上の課題イメージ

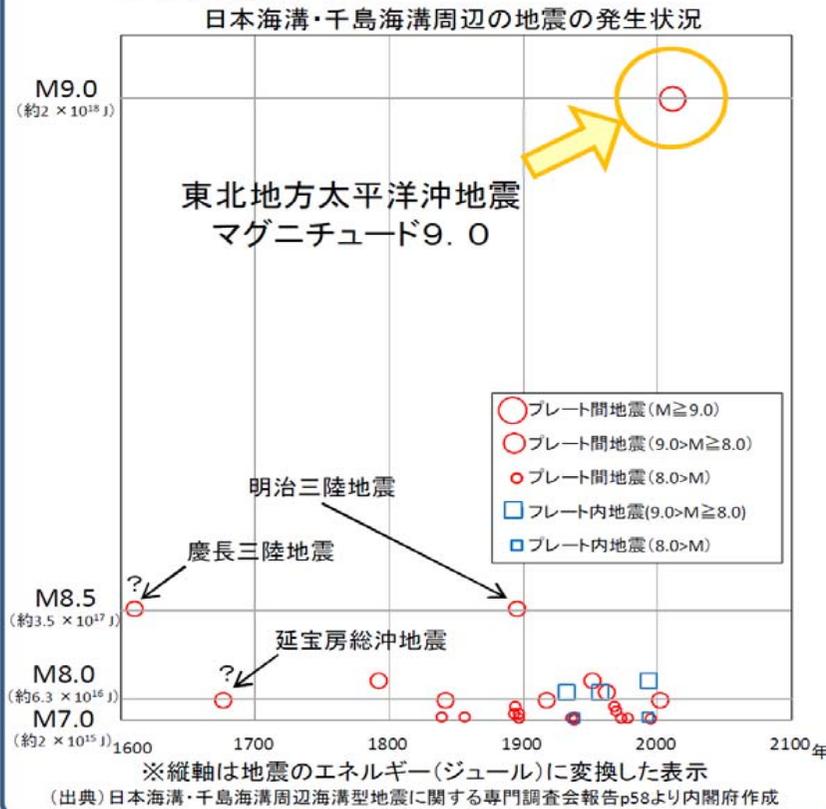


新たな想定地震規模

今後の防災対策を検討する際、対象地震・津波の設定についてのポイント

・日本海溝・千島海溝周辺の地震の発生状況

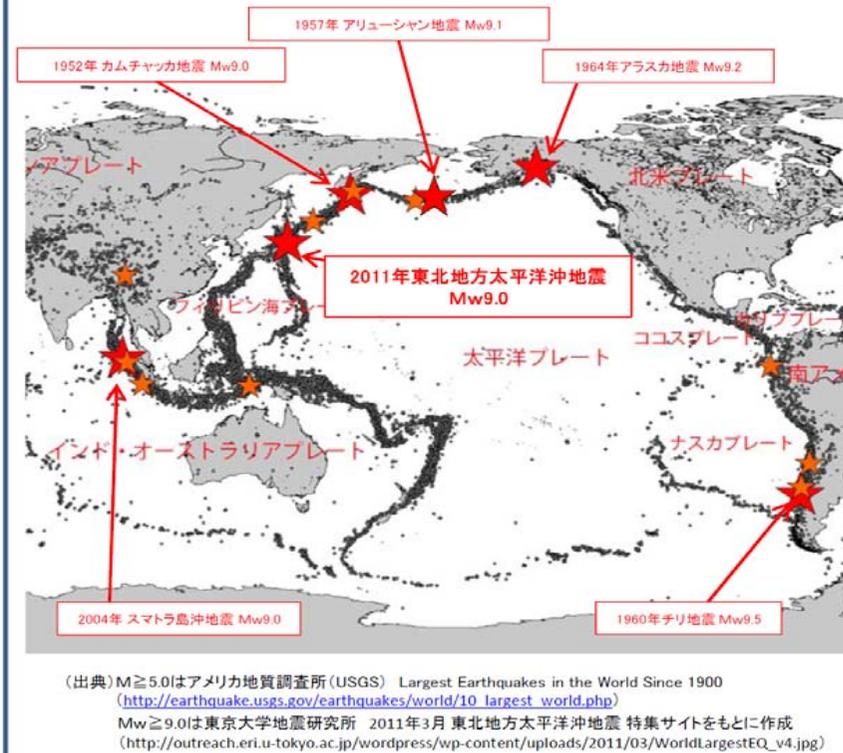
過去発生していない規模の地震を
どう想定するか？



・世界の地震 (M8.5以上) の発生状況 (1900~)

USGSによる震央 (1980/01/01~2011/05/31 : Depth ≤ 60km : M ≥ 5.0)

★ M ≥ 8.5 (since 1900) ★ Mw ≥ 9.0 (since 1900) ※



出典: 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会 (第2回)
資料3-2 対象とする地震・津波の考え方 (P3) より抜粋